



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 社長執行役員 （氏名） 上野 憲二
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 副社長執行役員 （氏名） 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
 経営管理統括部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,535	2.0	20	△24.0	18	△53.4	4	△80.7
2026年3月期第1四半期	2,486	23.4	27	△82.8	40	△72.9	21	△58.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4百万円（△80.7％） 2026年3月期第1四半期 21百万円（△58.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.36	0.36
2026年3月期第1四半期	1.88	1.87

（注）2026年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,270	2,570	41.0
2026年3月期	6,912	2,726	39.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,570百万円 2026年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		5.00	—	7.50	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,470	7.0	80	△49.1	65	△60.1	30	△67.9	2.61
通期	11,500	4.7	700	△14.7	659	△20.0	365	△28.4	31.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,727,700株	2026年3月期	11,727,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	150,618株	2026年3月期	162,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	11,569,302株	2026年3月期1Q	11,494,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しておりますが、中東情勢や金融資本市場の変動の影響などに注視が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）や生成AIに関連した需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「トータルソリューションパートナーへの進化」を全社方針とする「中期経営計画2026-2028」（2027年3月期～2029年3月期）を2026年5月15日に公表し、基本戦略である事業成長戦略、経営基盤戦略および行動指針に基づき、「システムソリューション事業」「エンジニアリングソリューション事業」の拡大とM&Aによる事業拡大で経営目標の達成を目指しております。

<中期経営計画>

(事業成長戦略)

ア. システムソリューション事業：事業領域の拡大と収益力強化

当社の祖業であり当社グループ売上の60%を超えるシステムソリューション事業の事業成長戦略としては、「事業領域の拡大と収益力強化」を基本戦略に据え、以下を重点施策として取り組みます。

(a) ソフトウェア開発：開発フィールドのシフトチェンジ

- ・組込系開発の上流工程、業務系開発の拡大など、新たな開発フィールドへの展開
- ・非製造業やサービス企画部門などへの展開

(b) システム開発：エッジコンピューティング、FPGAを核とした新規顧客開拓

- ・先端組込技術による高付加価値の提供
- ・組込システムからエッジAIシステム、業務システムへ対応領域を拡大

イ. エンジニアリングソリューション事業：コンサルティング/技術サービス強化

(a) 「FlexSim」：コンサルティング/技術サービス拡大

- ・大手顧客でのコスト削減・生産性向上実績を準大手・中堅企業に展開
- ・物流業界での人手不足対策ソリューションの開発と提供

(b) 「Mastercam」関連：自社開発ソフトウェア・エンジニアリングサービス強化、加工データ自動作成などで顧客の生産性向上を支援

- ・自社開発商品・エンジニアリングサービスの注力による差別化
- ・インサイドセールスによるコールドリードや休眠顧客からの案件創出

(c) PLM・ERP関連：高付加価値なコンサルティングサービスの拡大、他事業の顧客基盤を活用したクロスセル

- ・PLM：自社開発ツール「AssessA SCAN」を用いた導入コンサルティングサービスの拡大、大手SIerとの連携強化による案件継続
- ・ERP：SAP S/4HANA Cloudの自社導入ノウハウを活かしたSAP導入支援案件の獲得

(経営基盤戦略)

取り組み方針に「事業成長を支え、環境の変化に対応し、持続的成長を可能にする経営基盤の確立」を掲げ、以下に取り組みます。

ア. 人的資本の強化

- (a) 事業成長の基礎となる人材育成
- (b) 人材マネジメントの好循環サイクル
- (c) 従業員が能力や活力を発揮できる就業環境の整備

イ. 生成AIの活用

開発業務の生産性向上、営業・間接部門の業務効率を向上

ウ. 基幹システム活用による業務効率向上

SAP S/4HANA Cloud導入後の利用高度化

(行動指針)

中期経営計画の目標の達成、その先の長期ビジョンの実現に向けた3つのC

Change-変革- Challenge-挑戦- Continue-継続-

＜当第1四半期連結累計期間の業績＞

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画に掲げる重点施策を着実に推進するとともに、完全子会社である株式会社モアソンジャパン（以下「モアソンジャパン」という。）との連携を強化し、同社の収益性改善に取り組みました。この結果、モアソンジャパンのシステムソリューション事業の業績は改善しました。一方、同社のエンジニアリングソリューション事業については、固定費を吸収するには至っておらず、引き続き収益性の改善に向けた施策を推進しております。

売上高につきましては、エンジニアリングソリューション事業の減収をシステムソリューション事業の増収が補い、2,535百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、売上高同様、エンジニアリングソリューション事業の減益をシステムソリューション事業の増益が補い、営業利益は20百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は18百万円（同53.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（同80.7%減）となりました。

なお、販売費及び一般管理費は、新卒者および中途採用者の増加に伴う人件費の増加、SAP導入に係る減価償却費の増加、ならびに企業型確定拠出年金制度の導入などにより、前年同期を上回りました。

システムソリューション事業においては、2026年4月に組織変更を実施し、新たにシステムソリューション事業本部を設置するとともに、営業活動の効率化を目的として各事業部に分散していた営業部門を統合し、システムソリューション営業統括部を新設しました。同事業本部および同営業統括部は、モアソンジャパンに対する営業支援に加え、リソース配置の面でも連携を深めており、同社の収益性改善に寄与しております。また、2026年4月にはグループ全体で40名の新卒者を採用しました。第1四半期は研修等により売上への寄与が限定的であったものの、下期以降の本格稼働による売上貢献を見込んでおります。

エンジニアリングソリューション事業においては、「FlexSim」の開発元による販売方針の変更に伴い、2026年4月からライセンスの販売形態がサブスクリプション版に一本化され、売上高を契約期間に応じて按分計上することとなったため、ライセンス関連売上高が減少しました。さらに、2026年7月には開発元の方針で、当社の役割が販売支援の立場に変更されたことから、第2四半期以降、売上計上方法もさらに変更される予定であります。当社といたしましては、こうした開発元の販売方針の変化に対応し、今後はコンサルティングおよび技術サービスの拡大にいっそう注力する計画であります。

「Mastercam」については、エンジニアリングサービスの強化を通じて他社との差別化を図るとともに、インサイドセールスを活用した新規案件の創出に取り組んでおります。

PLMについては、2026年8月21日に子会社化を予定している株式会社クラステクノロジーとの連携を強化し、相互の顧客基盤や技術力を活用することで、案件の創出および高付加価値なコンサルティングサービスの拡大を目指すことを計画しております。

＜セグメント別の状況＞

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、GPS事業は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第11項 集約基準および第12項 量的基準に該当するものとなったため「調整額」と合算し、「その他」に報告セグメントを一部変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（システムソリューション事業）

当社グループのソフトウェア開発では、自動車のECUやCDC、鉄道車両用ソフトウェアなどのモビリティ開発をはじめ、デジタル家電・産業機器向けの組込ソフトウェア、防衛関連、デジタル楽器、生産管理システム、放送局向けソフトウェアなど、幅広い分野の開発を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソフトウェア開発およびシステム開発の受注がともに好調に推移したことから、1,661百万円（前年同期比11.4%増）となりました。ソフトウェア開発では、モビリティ開発において、自動車メーカーおよびTier 1企業向けのECUやCDCなど、付加価値の高い開発案件が継続したことに加え、産業機器・デジタル家電向けの組込開発案件や防衛関連の開発案件が増加した結果、売上高は1,276百万円（前年同期比11.6%増）となりました。システム開発では、主要顧客の一時的な生産調整によるマイナス影響があったものの、中期経営計画の重点施策である「FPGAを核とした新規顧客開拓」が着実に成果を上げたほか、産業機器開発案件の引き合いも堅調に推移したことから、売上高は384百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面では、上記の増収効果に加え、システム開発において高採算案件の受注が進み利益率が向上したこと、さらに、収益性の改善が課題であったモアソンジャパンにおいて単価引き上げ施策が奏功したことなどから、セグメント利益率は前年同期の16.9%から21.9%へ大幅に改善しました。この結果、セグメント利益は363百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

当社グループのエンジニアリングソリューション事業は、デジタルツイン、CAD/CAM、PLM、ERPを中核として、製造業向けDX支援ソリューションを提供しております。高付加価値なコンサルティングおよび技術サービスを通じて、お客様の生産性向上、品質向上、人材不足解消に貢献しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」において開発元の販売方針変更に伴い、2026年4月からライセンス販売がサブスクリプション版に一本化されたことで、前年同期と比較してライセンス関連売上高が減少いたしました。また、PLMにおいて運用保守案件の更新ができなかったことなども影響し、売上高は779百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

利益面では、上記の減収要因に加え、モアソンジャパンにおいて売上高は前年同期を上回ったものの、固定費の負担を吸収するには至らなかったことなどから、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益67百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,884百万円となり、前連結会計年度末に比べて606百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の減少755百万円などによるものであります。固定資産は2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円減少いたしました。これは、主にのれんの償却による減少33百万円などによるものであります。

この結果、総資産は6,270百万円となり、前連結会計年度末に比べて641百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,742百万円となり、前連結会計年度末に比べて274百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少200百万円、未払法人税等の減少128百万円などによるものであります。固定負債は958百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円減少いたしました。これは、主に退職給付に係る負債の減少285百万円、長期未払金の増加144百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は3,700百万円となり、前連結会計年度末に比べて484百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少161百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,620	1,590,113
売掛金	2,289,349	1,533,912
契約資産	142,012	214,551
電子記録債権	139,715	121,303
商品	61,804	112,802
仕掛品	87,633	144,672
原材料及び貯蔵品	36,322	55,030
未収入金	8,585	1,035
その他	128,169	111,423
貸倒引当金	△318	△139
流動資産合計	4,490,893	3,884,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	433,594	427,492
機械及び装置（純額）	9,838	9,019
車両運搬具（純額）	13,361	11,691
工具、器具及び備品（純額）	50,723	49,878
土地	196,000	196,000
リース資産（純額）	11,383	10,457
有形固定資産合計	714,900	704,539
無形固定資産		
のれん	770,640	737,268
顧客関連資産	129,362	123,972
商標権	6,249	6,006
ソフトウェア	256,898	264,866
その他	29,326	13,458
無形固定資産合計	1,192,477	1,145,572
投資その他の資産		
出資金	80	80
敷金及び保証金	192,560	189,206
繰延税金資産	319,155	344,773
その他	3,700	3,700
貸倒引当金	△1,656	△1,656
投資その他の資産合計	513,839	536,103
固定資産合計	2,421,218	2,386,215
資産合計	6,912,112	6,270,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,127	409,392
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	247,888	246,188
リース債務	4,064	3,907
未払金	274,779	327,157
未払法人税等	177,756	48,930
契約負債	50,801	76,093
賞与引当金	325,756	286,285
受注損失引当金	255	—
その他	141,132	244,843
流動負債合計	3,017,564	2,742,799
固定負債		
長期借入金	514,431	461,574
リース債務	8,447	7,588
長期未払金	—	144,967
役員退職慰労引当金	14,955	—
退職給付に係る負債	619,233	333,301
資産除去債務	10,600	10,600
固定負債合計	1,167,667	958,031
負債合計	4,185,231	3,700,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,911	388,911
資本剰余金	528,797	529,552
利益剰余金	1,811,938	1,654,187
自己株式	△2,765	△2,561
株主資本合計	2,726,880	2,570,090
純資産合計	2,726,880	2,570,090
負債純資産合計	6,912,112	6,270,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,486,772	2,535,270
売上原価	1,563,195	1,582,808
売上総利益	923,576	952,461
販売費及び一般管理費	896,458	931,863
営業利益	27,117	20,598
営業外収益		
受取利息	15	14
為替差益	5,614	—
助成金収入	6,888	8,699
保険解約返戻金	8,102	3
その他	581	309
営業外収益合計	21,202	9,027
営業外費用		
支払利息	7,691	7,655
為替差損	—	1,003
その他	46	2,049
営業外費用合計	7,737	10,708
経常利益	40,582	18,917
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	5,066	—
特別利益合計	5,066	—
税金等調整前四半期純利益	45,649	18,917
法人税、住民税及び事業税	25,204	40,374
法人税等調整額	△1,165	△25,617
法人税等合計	24,039	14,756
四半期純利益	21,609	4,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,609	4,160

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	21,609	4,160
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	21,609	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,609	4,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度において「システムソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「GPS事業」の3事業を報告セグメントとして記載しておりましたが、「GPS事業」につきましては量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,131	886,871	2,369,002	117,769	2,486,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,854	—	9,854	△9,854	—
計	1,491,985	886,871	2,378,856	107,915	2,486,772
セグメント利益	252,853	67,087	319,941	△292,823	27,117

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントおよび報告セグメントに配賦できない営業費用であり、当社が行っているGPS事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,661,353	779,569	2,440,922	94,347	2,535,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	—	54	△54	—
計	1,661,407	779,569	2,440,976	94,293	2,535,270
セグメント利益又は損失 (△)	363,228	△14,481	348,747	△328,148	20,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントおよび報告セグメントに配賦できない営業費用であり、当社が行っているGPS事業を含んでおります。

3. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,378,856	2,440,976
「その他」の区分の売上高	117,769	94,347
セグメント間取引消去	△9,854	△54
四半期連結損益計算書の売上高	2,486,772	2,535,270

(単位：千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	319,941	348,747
「その他」の区分の利益	1,214	△515
全社費用（注）	△294,038	△327,632
四半期連結損益計算書の営業利益	27,117	20,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年3月31日に行われた株式会社モアソンジャパンの企業結合において、前第1四半期連結会計期間末時点において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。暫定的に算定されたのれんの金額307,645千円は、会計処理の確定により99,097千円減少し、208,547千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が150,923千円、繰延税金負債が51,825千円それぞれ増加したことによるものであります。これにより、調整額のものれんが減少し、「システムソリューション事業」および「エンジニアリングソリューション事業」におけるのれんがそれぞれ196,951千円、11,595千円増加し、顧客関連資産の金額がそれぞれ142,531千円、8,391千円増加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん・顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額、顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,296千円	31,416千円
のれんの償却額	33,371	33,371
顧客関連資産償却額	5,390	5,390

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

(子会社の取得)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、株式会社クラステクノロジーの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社中期経営計画における全社方針「トータルソリューションパートナーへの進化」および「経営目標」達成のため

2. 株式取得の相手先の名称

ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合

3. 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模

名 称：株式会社クラステクノロジー

事業内容：コンピュータソフトウェアの開発とシステムインテグレーション

規 模：資本金 350百万円

純資産 847百万円

総資産 1,406百万円

売上高 2,248百万円

営業利益 △278百万円

経常利益 △280百万円

当期純利益△216百万円 ※2026年3月期

4. 株式取得の時期

2026年8月21日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数：7,000,000株

取 得 価 額：1,830百万円

取得後の持分比率：100%

6. 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達および支払い方法

コーポレートローンによる資金調達および自己資金による支払いを予定しております。

7. その他の重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はありません。